

「500戸たちのき-20ha農地収用-漁場壊滅」24Hの巨大軍事空港 日刊 動労千葉

関西新空港反対7・28全国総決起集会へ

動労千葉

85. 7. 23

No. 1996

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五〜六（公衆）〇四七二二七二〇七

関西新空港は、三里塚と並び中曽根の軍事大国化―巨大軍事空港建設の重大な要である。政府・運輸省・関西国際空港会社（新空港会社）はすでに今年度末（86年3月）工事着工―92年完成という計画を打ち出し、この夏中にも「土地問題、漁業補償問題の解決を」と叫び、反対する周辺住民の声を警察の力でおさえつけ、強行突破をはかろうとしている。関西新空港反対闘争はまさに15年の闘いの正念場を迎えている。中曽根の総決算攻撃粉砕へ向け、7・28関西新空港絶対反対全国総決起集会に決起しよう。

バケの皮はがれたデマ宣伝 ―警察力で住民の声を圧殺―

関西新空港は、計画後15年が経過している。しかしこの間の周辺住民のねばり強い闘いにより計画は暗礁にのり上げていた。

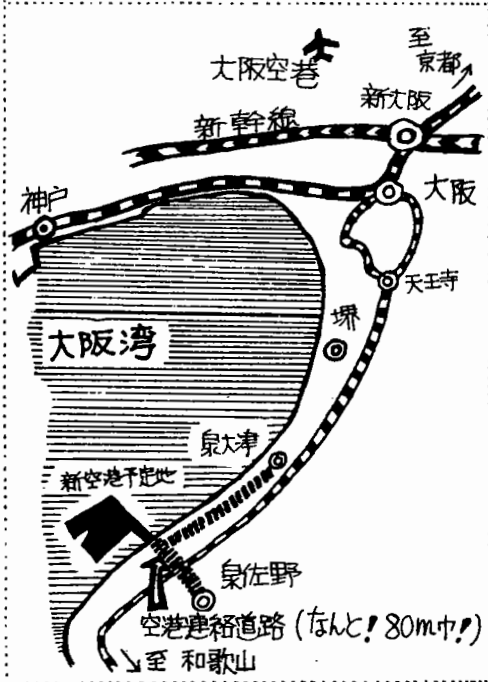
こうした事態に対し中曽根は、日米経済摩擦の中で再浮上した「内需拡大論」に乗りかかりながら、歴代首相のできなかったことを自らの手で行うとげようという野望と、何よりも自らの「戦後政治の総決算」プランの貫徹のため、新空港建設強行へ一気にふみこんできた。

昨年10月には、「行革のモデルケース」―「民間活力の導入」として、政府・自治体・民間の出資による新空港会社を設立、周辺住民に対しては「海上・貨物空港である」「海上空港だから公害もなく、土地収用もない」とデマキャンペーンを張る一方、「成田の二の舞を許すな」を合言葉に、警察力を前面におし立て、反対闘争つぶしの攻撃をしかけてきたのである。

「民間活力導入」と称し、財界に巨大利権を与え経済的 しわ寄せは一切国民と住民におしつけるばかりか、公害等による住民生活の破壊、反対する者は力づくでおさえつけ、24時間使用の巨大軍事空港建設を強行するやり方こそ中曽根の「総決算」政治そのものである。

「公害」と「土地取り上げ」強行を策す

こうした中で現在、空港連絡用道路建設をめぐる重大な決戦がおとずれている。



5月27日・6月8日、あいついで発表された道路建設計画によれば、空港予定地より泉佐野市街をつらぬく約6.5Km、幅80mの巨大な道路をつくらうとしており、これにともない五百戸の農家と20ヘクタールの農地の収用が必要とされると言うのである。

そもそも、海上埋め立てをめぐる漁業補償問題、埋め立て用土砂採取等をめぐる問題など、あまりにも住民・漁民を無視した一方的計画に怒りが高まっている上に発表されたこの計画により「公害も土地取り上げもない」等というデマキャンペーンのばけの皮が完全にはがれ、周辺住民は一齐に反対に立ち上っている。

実際、この連絡用道路建設ができなければ、空港をつくることはできないのである。まさに、関西新空港建設反対の闘いは、85年度末着工を前に正念場を迎えていると言える。

中曽根の戦争政治をうちくぞう!

今秋を「総決算」の正念場とすえる中曽根は、7・26「分割・民営化」本答申に国鉄労働運動の屈服・解体、成田用水7/8月着工強行をもって三里塚二期本格着工、そして来年3月、関西新空港着工、5月東京サミット、衆・参ダブル選挙、中曽根三選をもつて「総決算」の完遂をはかるといふ反動的プランをもくろんでいる。

われわれは、こうした中曽根の戦争攻撃を絶対許すわけにはいかない。三里塚・国鉄と共に、関西新空港建設阻止にむけ、闘う関西の住民・労働者と連帯し、7・28闘争の勝利をかちとろう。

訂正とおわび

『日刊』第一九九四号（七月二〇日付）の文中、以下の2点に重大な誤植がありましたので、おわびして訂正いたします。

- ①「布施公判」報告―上段最後の行「誤」「当局は事実確認をしている。」 ↓ 「正」「：事実確認を：」
- ②「当面するスケジュール」―「誤」八月三日 ↓ 「正」八月二日……

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉碎せよ!